



フィリピン

16 LRT1号線増強事業

A
B
C
D

マニラのLRT1号線において、新規車両の調達等を行うことにより、輸送力増強および乗客の快適性の向上を図り、もって道路混雑の緩和並びに都市環境の改善に寄与する。

承諾額/実行額	97億9,500万円/93億2,500万円
借款契約調印	1994年12月
借款契約条件	金利3.0%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイト
貸付完了	2002年4月
実施機関	軽量鉄道公社



外部評価者 藤野 淳史((株)コーエイ総合研究所)
現地調査 2004年9月

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに新規車両の調達および既存施設(駅舎、信号等)の改良等が行われた。期間は、入札手続の遅れのため計画を上回ったが、事業費は計画を下回った。

本事業により、LRT1号線の最大輸送力が片方向1万8,000人/時から2万7,000人/時に増強された。当初計画では2億400万人/年の乗客数が予定されていたものの、アジア通貨危機による経済成長の減速やMRT3号線の開通(2000年)の影響が計画以上であったことにより、03年実績は1億700万人/年(都営三田線の乗客数約1億7,800万人/年)であり、計画の52.4%にとどまっている。日平均混雑率は1994年の80.0%から事業実施後の03年には68.8%と、10%以上改善しており、乗客の快適性は向上している。

受益者調査では、53.1%が「沿線の道路混雑の緩和に

貢献した」と評価している。加えて、大気汚染の緩和については55.6%が、交通騒音の緩和については46.9%が「本事業の貢献があった」と評価している。

軽量鉄道公社の技術および体制面は問題なく、財務面は債務超過であるものの増資が検討されており、売上高も増加傾向である。広告収入等の非鉄道事業の拡大により収益のさらなる改善を図るとともに、増資法案の成立による政府からの財政支援が望まれる。

第三者意見

事業の効果・効率性をいっそう高めるためには、同じ路線の公共交通(バス)の台数制限といった補完的政策や、幅広い関係者の参加が必要である。

有識者 Ms. Angelita Y. Gregorio-Medel (学者)

ピーレフェルト大学博士(社会学、開発社会学)。現在、国家貧困対策委員会委員、アテネオ・デ・マニラ大学教員。専門は評価等。

本事業の実施地域



本事業による効果●乗客の快適性の向上

LRT1号線では、女性専用車両や高齢者・障害者のための特別シートを設置するなどの快適性向上への配慮がなされている。



LRT1号線の車内